

一般質問 渡部英幸議員 1項目を問う



渡部英幸議員

問 入浴施設「や、すまっしえ」の営業体制は

答 利用客の要望等を十分検討し判断する

問 町内の高齢者の方々の利用が少ないようだが、入浴客を増やす施策等がないのか。

答 入浴施設もオープンから5725人が利用し、町内利用者は約30パーセント

問 入浴施設の利用者の増客を図るため営業時間を午前中から営業出来ないか。

答 営業時間を延長するにはスタッフの増員が必要となりコスト増加を考えると当面は現在の営業時間で運営する。

入浴施設「や、すまっしえ」も4月25日のオープン以来4カ月が過ぎ町内外からのお客様に利用され様々な意見、要望、改善などを望む声が聞かれ特に営業時間の変更また町内の高齢者の利用が少ない。さらにお湯の循環を多くして欲しいなど利用者の方々の声を反映する為に伺う。

問 オープンして4カ月で経費が見えて来ていると思うが1カ月当たりの経費額と今後のコスト対策について伺う。

答 8月までの1カ月平均経費は、チップ代等の燃料費が約34万円、炭酸ガス代等の消耗品が約15万円、光

問 お湯の衛生管理に置いてレジオネラ感染症対策で自主検査は必要ないのか伺う。

答 法令基準に基づき年2回のレジオネラ菌の検査を行うことになっているので、必要以上の自主検査はコスト増の要因になるので考えていない。

程となつていことから広く町民の皆様にご利用していただくために運営者は色々なサービスを計画していると報告を受けており、町としても連携して利用者増につながる様に支援する。

問 コストダウンの一つの方法として、朝に風呂を沸かすまではバックアップボイラー（重油）で沸かせばかなりのコストダウンになるのでは。

答 基本的にバイオマス事業は環境省の補助金を受けており自然エネルギーを活用し出来るだけ化石燃料を使わず本町の林業活性化の為にチップで熱量を求めて行く新たな木材の利用方法として実施した事業ですのでご理解を頂きたい。

問 熱水費が約31万円、人件費が約55万円その他の経費を含めると月の平均が150万円、一方収入は約52万円です。100万円程の収支の開きとなっております。今後は設備の特徴、操作の熟練によつて設備の安定稼働することで経費の削減も見込めるところであります。

熱水費が約31万円、人件費が約55万円その他の経費を含めると月の平均が150万円、一方収入は約52万円です。100万円程の収支の開きとなっております。今後は設備の特徴、操作の熟練によつて設備の安定稼働することで経費の削減も見込めるところであります。

一般質問 吉田修議員 2項目を問う



吉田修議員

問 圃場整地後の鳥獣被害防止対策は

答 資材等の購入費用は、国、県に要望したい

問 国民健康保険税の均等割り、平等割の廃止は

答 課税率は3方式だが、現行制度では廃止できない

問 年々、猿、イノシシの出没が激しくなつて来ている。町では、鳥獣被害防止対策として駆除隊、サル追い払い隊、地域見守り隊、さらには電気柵の助成などを行い被害防止に努めているが、水稲、畑作物も被害防止柵なしでは作れなくなつて来ている。圃場整備事業も進み、来年度は亜久戸、横目山、八合地区が整備工事着工予定となつているが、整備後の鳥獣被害防止対策について、町の考えを伺う。

答 整備事業計画説明会の中で全分区共通して鳥獣被害防止対策について意見が出ています。今回の農地整備事業の中で電気柵などの購入費は含まれていない。現在各地区で設置している電気柵は、各地区の要望により、中山間地域所得向上支援対策交付金を活用している。この交付金事業が継続していただければ、国、県に要望して参

資材購入費の個人負担は

りたい。

問 電気柵等、資材購入費に対する個人負担はないのか。

答 この事業では資材等の購入費は、全額国費で賄われている。電気柵などの設置費は受益者の負担となる。なお現在、圃場整備計画地に設置されている電気柵等の撤去費についても同様、受益者の負担となる。

国民健康保険の減免は

問 国民健康保険加入者の多くは、自営業者、退職などで職場の健康保険に加入していない人、その家族等が加入しております。他の保険制度より保険料が高いと指摘される中、保険料が上がつていく方もいます。予想される十月からの消費税増税、物価も値上がりしてきます。国保加入者が減少していく中、町の国保財政も厳しいと思われるが、年々、保険料の値上げ

が予想される。今後どのように推移して行くのか。

答 国保制度の改定により県が算定した標準保険料率を参考に、本町の事情等を考慮し平成30年度から現行税率とした。被保険者の半数が65歳以上。今後、高齢化に伴い医療費の増加も予測されるが今のところ極端な医療費の上昇は見られないことから事業費納付金の急激な上昇はないと考える。



▲八合地区圃場整備予定地

問 国保加入者の負担軽減の為、均等割り、平等割は廃止できないか。

答 保険税賦課については法令により定められており、被保険者全体で制度を支える観点から、現行制度の中では廃止できない。